

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年9月3日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成25年4月21日 至平成25年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日	自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日
売上高 (千円)	9,253,132	10,089,129	16,751,352
経常利益 (千円)	705,540	865,028	956,764
四半期(当期)純利益 (千円)	387,814	512,323	422,578
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	392,883	635,857	774,864
純資産額 (千円)	5,450,042	7,280,075	5,832,023
総資産額 (千円)	14,871,063	16,731,892	13,358,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.64	45.18	43.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	43.2	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,317	443,767	352,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,083	244,067	705,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,080,120	734,907	620,304
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,960,597	2,191,811	2,108,711

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月21日 至 平成24年7月20日	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.21	24.35

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月10日付けで、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

契約金額	3,000,000千円
契約締結日	平成25年7月10日
コミットメント期間	平成25年7月16日から平成26年7月15日
資金使途	今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のため
担保	なし
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社三井住友銀行
財務制限条項	各年度の決算日の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の末日または平成25年1月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 また、各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し、昨年末を底として景気回復傾向が続いてまいりました。しかし、金融面におきましては株価変動、長期金利上昇などの不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、平成26年4月1日からの消費税増税前の駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新

商品の拡充と市場への啓発活動を行いました。さらに昨年10月より全国エクステリア工業会に入会することでエクステリア商材の拡充も併せて注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されるほか、一部のアイテムにおいて変色や剥がれに対する5年保証制度により建材としても使用されることから販売が順調に推移いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト)LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前年同四半期と比べ増加いたしました。

ホームユース部門では、気候において例年よりも春の立ち上がりの遅れ、入梅が早くなったこと等の異常気象により売上は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、新規連結となった販売子会社が寄与したことや、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は売上高10,089,129千円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益868,572千円(前年同四半期比15.7%増)、経常利益865,028千円(前年同四半期比22.6%増)、四半期純利益512,323千円(前年同四半期比32.1%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低水準ながら増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加した一方、ホームユース部門においては気候において例年よりも春の立ち上がりの遅れ、入梅が早くなったこと等の異常気象により売上は減少しましたが、売上高は8,448,292千円(前年同四半期比1.0%増)となりました。セグメント利益においては、売上高の増加以上に物流費や人件費が増加したことで利益が減少し、615,360千円(前年同四半期比13.0%減)となりました。

欧州

欧州においては、新規連結となった販売子会社の影響などで、売上高は786,850千円(前年同四半期比80.7%増)となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少し、21,817千円(前年同四半期比1,510.5%増)となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、売上高は758,317千円(前年同四半期比111.1%増)となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、99,370千円(前年同四半期比114.6%増)となりました。

その他

その他の地域においては、堅調に売上が増加したことにより、売上高は95,669千円(前年同四半期比2.8%増)となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、42,648千円のセグメント損失(前年同四半期は27,823千円のセグメント損失)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,731,892千円（前連結会計年度末と比べ3,373,298千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が5,154,909千円（前連結会計年度末と比べ2,685,982千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により3,554,240千円（前連結会計年度末と比べ255,609千円増）となりました。

固定資産においては、建設中の有形固定資産により建設仮勘定が207,727千円（前連結会計年度末と比べ64,206千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,304,564千円（前連結会計年度末と比べ1,511,600千円増）となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に集中すること等により長期借入金が2,867,975千円（前連結会計年度末と比べ550,832千円増）となりました。

純資産においては、新株式の発行により株主資本が6,800,099千円（前連結会計年度末と比べ1,324,519千円増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83,100千円増加し、2,191,811千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、443,767千円（前年同四半期は432,317千円の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額が1,417,332千円（前年同四半期は971,047千円の増加）あったものの、売上債権の増加額が2,686,418千円（前年同四半期は1,467,476千円の増加）、たな卸資産の増加額が189,442千円（前年同四半期は531,890千円の増加）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、244,067千円（前年同四半期は486,083千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が126,686千円（前年同四半期は241,337千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が117,697千円（前年同四半期は196,871千円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、734,907千円（前年同四半期は1,080,120千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1,791,834千円（前年同四半期は1,616,898千円の支出）あったものの、株式の発行による収入が961,906千円（前年同四半期は512,526千円）、短期借入れによる収入が1,071,199千円（前年同四半期は1,425,000千円の収入）あったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国の生産、販売および欧州の販売実績が著しく増加しております。これは、中国においては子会社工場への設備投資が完成間近となり本格的に稼働し始めたことによるものであり、欧州においては新規連結となった販売子会社の影響によるものです。中国の当第2四半期連結累計期間における生産実績は310,079千円（前年同四半期比67.3%増）、販売実績（セグメント間の内部取引高を含む）は758,317千円（前年同四半期比111.1%増）、欧州の販売実績（セグメント間の内部取引高を含む）は786,850千円（前年同四半期比80.7%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月21日～ 平成25年7月20日 (注)	300	12,379	62,733	1,307,776	62,733	1,330,599

(注) 平成25年4月24日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバードットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)を発行価格1株につき418.22円で行い、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ62,733千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	646	5.22
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	561	4.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	332	2.68
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.95
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM	227	1.83
岡室和子	和歌山県海南市下津町	209	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.56
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.36
計		5,524	44.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,275,000	122,750	
単元未満株式	普通株式 3,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,750	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.81
計		101,300		101,300	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月21日から平成25年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,749	2,239,961
受取手形及び売掛金	3 2,468,926	3 5,154,909
商品及び製品	2,588,062	2,802,025
仕掛品	243,024	251,184
原材料及び貯蔵品	467,543	501,030
繰延税金資産	26,645	71,341
その他	979,337	985,902
貸倒引当金	11,512	13,023
流動資産合計	8,895,777	11,993,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,151,378	2,182,515
土地	695,739	695,739
建設仮勘定	143,520	207,727
その他(純額)	267,444	338,557
有形固定資産合計	3,258,084	3,424,539
無形固定資産		
のれん	121,111	110,588
その他	487,375	603,396
無形固定資産合計	608,486	713,984
投資その他の資産		
投資有価証券	94,479	103,417
繰延税金資産	13,881	13,956
その他	535,065	548,938
貸倒引当金	47,181	66,276
投資その他の資産合計	596,244	600,035
固定資産合計	4,462,815	4,738,560
資産合計	13,358,593	16,731,892

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,792,963	3 3,304,564
短期借入金	1,284,251	4 589,039
1年内返済予定の長期借入金	1,012,724	1,123,003
未払法人税等	347,652	332,133
賞与引当金	55,091	56,358
その他	574,236	1,040,926
流動負債合計	5,066,919	6,446,027
固定負債		
長期借入金	2,317,142	2,867,975
退職給付引当金	6,483	3,906
資産除去債務	79,548	79,307
その他	56,475	54,599
固定負債合計	2,459,650	3,005,788
負債合計	7,526,569	9,451,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,823	1,307,776
資本剰余金	877,508	1,358,461
利益剰余金	3,797,683	4,160,329
自己株式	26,435	26,468
株主資本合計	5,475,579	6,800,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,790	14,998
繰延ヘッジ損益	236,965	208,776
為替換算調整勘定	70,961	206,030
その他の包括利益累計額合計	316,717	429,804
少数株主持分	39,726	50,171
純資産合計	5,832,023	7,280,075
負債純資産合計	13,358,593	16,731,892

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
売上高	1 9,253,132	1 10,089,129
売上原価	5,526,707	5,900,914
売上総利益	3,726,425	4,188,214
販売費及び一般管理費	2 2,976,023	2 3,319,642
営業利益	750,402	868,572
営業外収益		
受取利息	1,369	3,170
受取配当金	-	1,055
為替差益	-	6,160
受取手数料	22,655	19,496
その他	21,215	21,566
営業外収益合計	45,240	51,449
営業外費用		
支払利息	44,017	36,659
為替差損	35,072	-
その他	11,012	18,335
営業外費用合計	90,102	54,994
経常利益	705,540	865,028
特別損失		
固定資産除却損	23,613	5,046
投資有価証券評価損	208	-
特別損失合計	23,821	5,046
税金等調整前四半期純利益	681,718	859,981
法人税、住民税及び事業税	338,322	355,570
法人税等調整額	46,066	11,701
法人税等合計	292,255	343,868
少数株主損益調整前四半期純利益	389,462	516,113
少数株主利益又は少数株主損失()	1,648	3,789
四半期純利益	387,814	512,323

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,462	516,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,337	6,207
繰延ヘッジ損益	9,310	28,189
為替換算調整勘定	15,068	141,725
その他の包括利益合計	3,420	119,743
四半期包括利益	392,883	635,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,588	625,411
少数株主に係る四半期包括利益	2,294	10,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681,718	859,981
減価償却費	115,591	120,863
のれん償却額	2,342	13,354
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,189	20,595
賞与引当金の増減額(は減少)	1,163	1,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,357	2,577
受取利息及び受取配当金	2,411	4,225
支払利息	44,017	36,659
為替差損益(は益)	3,223	20,370
固定資産除却損	23,613	5,046
売上債権の増減額(は増加)	1,467,476	2,686,418
たな卸資産の増減額(は増加)	531,890	189,442
その他の資産の増減額(は増加)	113,365	15,077
仕入債務の増減額(は減少)	971,047	1,417,332
その他の負債の増減額(は減少)	152,085	414,008
その他	7,870	1,775
小計	117,085	30,780
利息及び配当金の受取額	2,411	4,225
利息の支払額	45,538	40,068
法人税等の支払額	272,105	377,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,317	443,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	241,337	126,686
無形固定資産の取得による支出	196,871	117,697
投資有価証券の取得による支出	225	287
短期貸付けによる支出	34,920	-
短期貸付金の回収による収入	1,416	16,047
その他	14,144	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,083	244,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,425,000	1,071,199
短期借入金の返済による支出	1,616,898	1,791,834
長期借入れによる収入	1,650,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	842,881	640,334
株式の発行による収入	512,526	961,906
自己株式の処分による収入	76,878	-
配当金の支払額	117,159	149,677
その他	7,345	16,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,120	734,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,250	36,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,468	83,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,802,129	2,108,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,597	2,191,811

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	232,926千円	236,488千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
受取手形割引高	30,000千円	千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
受取手形	8,139千円	44,947千円
支払手形	419千円	2,856千円
割引手形	30,000千円	千円

4 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、平成25年7月10日付けで取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成25年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月20日)
コミットメントラインの総額	千円	3,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	3,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月21日至平成25年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
給与及び賞与	832,502千円	924,793千円
賞与引当金繰入額	51,188千円	47,270千円
貸倒引当金繰入額	3,404千円	20,909千円
減価償却費	69,146千円	76,793千円
退職給付費用	28,973千円	38,091千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
現金及び預金	1,983,187千円	2,239,961千円
預入期間が3か月超の定期預金	22,590千円	48,150千円
現金及び現金同等物	1,960,597千円	2,191,811千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.00	平成24年1月20日	平成24年4月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。また、平成24年4月26日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が256,263千円、資本剰余金が278,341千円増加し、自己株式が54,800千円減少したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が826,823千円、資本剰余金が877,508千円、自己株式が26,435千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月21日至平成25年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月6日 定時株主総会	普通株式	149,667	15.00	平成25年1月20日	平成25年4月8日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。また、平成25年4月24日を払込期日とする大和証券株式会社を割当先としたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による新株式発行を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が480,953千円、資本準備金が480,953千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,307,776千円、資本剰余金が1,358,461千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,365,483	435,431	359,141	9,160,056	93,076	9,253,132		9,253,132
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201,101		820,451	1,021,552		1,021,552	1,021,552	
計	8,566,584	435,431	1,179,593	10,181,608	93,076	10,274,685	1,021,552	9,253,132
セグメント利益 又は損失()	707,337	1,354	46,298	754,990	27,823	727,166	23,235	750,402

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去49,249千円、たな卸資産の調整額 41,385千円、のれんの償却額 76千円および貸倒引当金の調整額15,447千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,448,292	786,850	758,317	9,993,459	95,669	10,089,129		10,089,129
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	328,306		722,372	1,050,679		1,050,679	1,050,679	
計	8,776,598	786,850	1,480,689	11,044,138	95,669	11,139,808	1,050,679	10,089,129
セグメント利益 又は損失()	615,360	21,817	99,370	736,549	42,648	693,901	174,671	868,572

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去64,842千円、たな卸資産の調整額 9,169千円、のれんの償却額 6,554千円および貸倒引当金の調整額125,553千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年1月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	2,468,926		
貸倒引当金(1)	9,706		
	2,459,220	2,459,220	
(2) 支払手形及び買掛金	1,792,963	1,792,963	
(3) 短期借入金	1,284,251	1,284,251	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月20日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金および短期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	5,154,909		
貸倒引当金(1)	8,074		
	5,146,835	5,146,835	
(2) 支払手形及び買掛金	3,304,564	3,304,564	
(3) 短期借入金	589,039	589,039	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月20日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年7月20日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月21日至平成25年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	41円64銭	45円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	387,814	512,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	387,814	512,323
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,895	11,339,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月2日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成25年1月21日から平成26年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月21日から平成25年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月21日から平成25年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成25年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。